

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社
 コード番号 6952 URL <http://www.casio.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・IR担当
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 櫻尾 和雄
 (氏名) 高木 明德
 配当支払開始予定日

TEL 03-5334-4852
 平成21年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	518,036	△16.9	4,016	△89.4	△1,442	—	△23,149	—
20年3月期	623,050	0.4	37,753	△21.5	31,025	△25.1	12,188	△51.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△83.62	—	△11.4	△0.3	0.8
20年3月期	44.17	44.15	5.5	6.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 37百万円 20年3月期 79百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	444,653	184,981	41.2	660.28
20年3月期	451,835	231,213	49.4	808.28

(参考) 自己資本 21年3月期 183,157百万円 20年3月期 223,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,461	△44,708	38,807	104,248
20年3月期	71,749	△36,102	△42,485	87,957

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	33.00	33.00	9,107	74.7	4.1
21年3月期	—	—	—	23.00	23.00	6,380	—	3.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	23.00	23.00		127.6	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 10円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	250,000	△8.2	5,000	△72.5	2,500	△85.8	1,000	△89.7	3.61
通期	530,000	2.3	15,000	273.5	10,000	—	5,000	—	18.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 279,020,914株 20年3月期 279,020,914株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,628,789株 20年3月期 3,064,461株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	353,880	△22.5	2,378	△92.5	4,743	△83.7	△14,142	—
20年3月期	456,632	3.2	31,703	2.4	29,183	△1.2	17,193	△10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△51.09	—
20年3月期	62.31	62.28

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	368,682		179,098		48.6		645.65	
20年3月期	370,807		206,266		55.6		747.46	

(参考) 自己資本 21年3月期 179,098百万円 20年3月期 206,266百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、秋口以降、金融不安が本格的に実体経済へ影響を及ぼし、景気後退が一段と強まりました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、デジタルカメラ、時計、電子辞書、携帯電話などの戦略事業を強力に推進・展開するとともに、デバイス事業における固定資産の減損処理及び携帯電話事業における設備等の償却期間の見直し等、事業構造の改善を進めてまいりました。

当期の売上高は前期比16.9%減の5,180億円、セグメント別では、エレクトロニクス機器事業の売上高が4,618億円(前期比12.3%減)、デバイスその他事業の売上高が561億円(前期比41.7%減)となりました。

デジタルカメラは市場全体の価格下落や欧州通貨安の影響を受け減収となりました。そのような中、最終四半期より、世界初の動画と静止画を合成できる新機能「ダイナミックフォト」を搭載した「EXILIM ZOOM EX-Z400」、30枚/秒の超高速連写ができるスタイリッシュな「HIGH SPEED EXILIM EX-FC100」など、画期的な差別化機能を搭載した新モデルを積極的に投入、世界規模での販促活動に注力いたしました。一方、電子辞書は、「EX-word」の高付加価値モデルの販売が好調に推移し、業界シェアNO.1を維持しました。時計は、非電波時計が減収となった一方で、電波時計については、フルメタル仕様の高級ブランドとして定着した「OCEANUS」、世界的なブランドである「G-SHOCK」、スポーティなメタルアナログウォッチとして世界規模で投入を開始した「EDIFICE」など、世界6局(日本2局、米国、ドイツ、英国、中国)標準電波対応の高付加価値モデルの伸長により好調に推移しました。また、携帯電話は、au向けに8.1メガカメラ搭載のスタイリッシュな「EXILIMケータイ W63CA」や当下期より投入を開始したソフトバンクモバイル向けにEXILIMケータイ「SoftBank 930CA」などを投入しました。また、北米・ベライゾンワイヤレス社向けタフネスケータイの販売は引き続き好調に推移し、北米市場にタフネスケータイを着実に浸透させてまいりました。デバイス事業は、TFT液晶が世界的なデジタルカメラや携帯電話に対する需要鈍化と競争激化による単価下落の影響を受けたこと、また、カシオマイクロニクス(株)が当期に実施した不採算事業譲渡により減収となりました。

損益につきましては、エレクトロニクス機器事業は、営業利益が156億円(前期比66.5%減)、利益率は3.4%となりました。主な減益要因として下期からのデジタルカメラの事業環境悪化及び欧州通貨安の影響があったものの、時計や電子辞書などの基盤事業は高収益性を維持しました。デバイスその他事業は主にTFT液晶の減収による影響から58億円の損失となりました。この結果、消去又は全社考慮後の連結合計として40億円(前期比89.4%減)、利益率は0.8%となりました。また、経常損失は14億円、当期純損失は、収益構造の強化改善を目的とした固定資産の減損等の事業構造改善費用及びソフトウェア・設備等の臨時償却費等の特別損失の計上を行った結果、231億円となりました。

(次期の見通し)

今後も予断を許さない経営環境下において、当社は、全世界で通用する独自技術を活かした新製品

の積極的な世界戦略展開により、業績の大幅向上を目指します。主な施策は以下の通りです。

- ① デジタルカメラ事業は、ハイスピード技術をベースに、超高速連写機能と動画合成の独自技術を進化させ、“撮る” “創る” “見る” 楽しさを追求する新しい写真文化の普及を進めます。また、最新のカメラ技術とのシナジーをもった新事業の開発を推進します。
- ② 時計事業は、世界6局電波受信機能を中心とした高付加価値化、中国における電波時計のラインアップ拡充、女性向け新製品の投入、ブランド力の強化により高収益性を強力に推進します。
- ③ 電子辞書事業は、国内市場においては引き続きNO. 1シェアと高収益性を堅持し、中国を中心とした海外市場での拡販により、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。
- ④ 携帯電話事業は、「タフネス・防水、カメラ」といった優位性のある技術をベースに、更なる独自技術の融合により進化させた画期的な新ジャンルの製品を開発し、国内、米国、韓国を始めとした世界市場への投入を目指します。
- ⑤ デバイス事業は、抜本的な構造改革策の検討継続と並行して、独自技術に基づく新製品の開発を推進します。

現時点での平成22年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	5,300億円	(前期比 + 2.3%)
営業利益	150億円	(前期比 + 273.5%)
経常利益	100億円	(前期比 -)
当期純利益	50億円	(前期比 -)

次期の為替水準は1US\$ = 95円、1ユーロ = 125円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは234億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失290億円、減価償却費302億円、事業構造改善費用108億円、固定資産臨時償却費113億円、法人税等の支払額124億円などです。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは447億円の支出となりました。主な内訳は、設備投資など有形固定資産の取得による支出が123億円、無形固定資産の取得による支出が187億円、投資有価証券の増減による支出214億円などです。財務活動によるキャッシュ・フローは388億円の収入となりました。主な内訳は、社債の発行による収入597億円などです。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比162億円増加の1,042億円、有利子負債残高は500億円増加の975億円となり、D/Eレシオ(有利子負債/自己資本)は0.53倍となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	42.6	49.4	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.0	135.5	89.1	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	2.3	0.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	22.0	46.0	28.1

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

当期の配当金につきましては、上記基本方針及び次期業績見通しを勘案し、1株につき23円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状況、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当グループはこれらのリスクの発生の予防、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当期末現在の判断によるものであります。

- ① 世界各国の個人消費の動向
- ② 短期間における急激な価格変動
- ③ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に発売出来なかった場合のリスク
- ④ 大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更もしくは注文の解約、スケジュール変更やキャンセル
- ⑤ テクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変などによる当グループ製品の陳腐化
- ⑥ 海外の政治経済情勢並びに予期しない規制の変更、法令の適用
- ⑦ 当グループの将来の製品又は技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生ずるリスク
- ⑨ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑩ 火災や地震など災害や業務上の事故などの発生
- ⑪ 戦争、テロ、感染症などの要因による社会的混乱

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社50社及び持分法適用関連会社3社（平成21年3月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイスなどの分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は主に当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス機器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 デジタルカメラ 電子楽器	山形カシオ株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd. カシオ電子科技(中山)有限公司
	時計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 カシオ電子(深圳)有限公司 Casio (Thailand) Co., Ltd.
	MNS	携帯電話 ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社 株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
	情報機器	電子レジスター（POS含む） オフィス・コンピューター ページプリンタ データプロジェクター	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デバイス	LCD BUMP受託加工	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Computer (Hong Kong) Ltd. Casio Singapore Pte., Ltd.
	その他	ファクトリーオートメーション 金型等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通して販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁など一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域はCasio America, Inc.、欧州地域はCasio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Casio France S.A.、その他の地域においては主として代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が主として当グループ製品の保守・サービスを行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、ゼロから1を生む独創的な発想と先進的な技術をもって、社会への貢献を実践することにより、企業としての成長を図り企業価値を高めることを、経営の使命と考えております。

今後も製品及びサービスにおける「機能・品質・経済性・スピード・生産性・倫理性・安全性・環境適合性」を追究し、全てのステークホルダーの皆様にご期待以上の「喜び」と、これまでにない大きな「感動」を提供し続けていく所存です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、厳しい経済環境下においても継続的に企業価値を向上させてゆくため、各事業分野においてグローバルなコスト競争力を強化し高収益を確保できる強靱な収益基盤を構築するとともに財務体質の強化を図り、企業の社会的責任(CSR)をこれまで以上に果たすことが重要な課題と考えております。その実現に向け全社をあげて以下施策を推進しております。

① 新ジャンルの確立

当グループは、時計や電子辞書など、既に市場においてトップシェアを確保し、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラや携帯電話など、巨大かつ成長途上の市場で参入企業が多く競争が激しい事業を「発展事業」と位置付けております。

今後、「基盤事業」はその位置付けをより磐石なものとするため、「発展事業」は熾烈な競争環境を勝ち抜き安定的な収益性を確保するため、刻々と変化する市場のニーズを的確に捉える商品企画力及び独自技術の融合により、ニーズを実現しかつ原価率を低減した新ジャンルの確立を各事業分野において進めてまいります。

② 新しい戦略事業の創出

当グループは、これまで独創的な発想と先進的な技術を駆使し様々な新しい製品を世の中に提供してまいりました。今後も着実に成長してゆくためには、現有事業に加え、当グループの技術を基軸とした他社には真似できない新しい事業領域での価値創造が不可欠と考えております。そのためこれまで以上に経営リソースを新規事業領域に集中させ、強靱な収益構造が実現できる事業の早期立ち上げを目指してまいります。

③ 財務体質の強化

当グループは、成長を支える財務基盤の強化に向けて自己資本比率及びD/Eレシオ(有利子負債/自己資本)の改善を推進しております。また、昨今の混迷する金融情勢下においては、手元流動資金の確保も重要な財務課題と認識しており、外部環境の変化を注視しつつ柔軟な対応を図ってまいります。

今後も引き続き効率的キャッシュ・フローの徹底を図り、フリー・キャッシュ・フローの創造に努め、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

④ CSR経営

企業の持続的成長は、地球社会の持続的発展があって初めて成り立つことから、当社はCSR経営に積極的に取り組んでおります。

従業員の行動指針を明文化した「カシオ創造憲章」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう徹底し、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの向上に努めております。

以上の4施策を完遂することにより、付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献するとともに企業価値の拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,688	32,982
受取手形及び売掛金	100,752	79,150
有価証券	42,714	65,830
製品	33,218	33,100
仕掛品	9,251	4,612
原材料及び貯蔵品	13,474	13,572
繰延税金資産	9,981	10,917
現先短期貸付金	10,535	10,139
未収入金	14,569	23,554
その他	5,365	5,201
貸倒引当金	△937	△858
流動資産合計	284,610	278,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,439	63,770
減価償却累計額	△39,156	△39,440
建物及び構築物(純額)	31,283	24,330
機械装置及び運搬具	65,949	54,311
減価償却累計額	△57,942	△51,105
機械装置及び運搬具(純額)	8,007	3,206
工具、器具及び備品	59,207	55,929
減価償却累計額	△50,395	△50,403
工具、器具及び備品(純額)	8,812	5,526
土地	38,163	38,733
リース資産	—	6,023
減価償却累計額	—	△4,115
リース資産(純額)	—	1,908
建設仮勘定	287	983
有形固定資産合計	86,552	74,686
無形固定資産		
ソフトウェア	17,323	13,042
その他	1,306	764
無形固定資産合計	18,629	13,806
投資その他の資産		
投資有価証券	42,772	54,564
長期貸付金	27	32
長期前払費用	6,261	5,204
繰延税金資産	9,655	15,276
その他	3,474	3,005
貸倒引当金	△145	△119
投資その他の資産合計	62,044	77,962
固定資産合計	167,225	166,454
資産合計	451,835	444,653

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,027	83,577
短期借入金	46	16,634
1年内返済予定の長期借入金	16,500	10,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	32,791	32,210
未払費用	14,431	12,270
未払法人税等	7,567	2,085
製品保証引当金	1,891	1,611
その他	5,915	10,714
流動負債合計	187,168	169,601
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	—	50,000
長期借入金	20,950	10,450
繰延税金負債	1,906	1,975
退職給付引当金	6,177	7,378
役員退職慰労引当金	2,565	2,640
その他	1,856	7,628
固定負債合計	33,454	90,071
負債合計	220,622	259,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	66,655	65,503
利益剰余金	115,473	83,327
自己株式	△6,825	△3,612
株主資本合計	223,895	193,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,815	△1,304
繰延ヘッジ損益	△619	△501
為替換算調整勘定	△5,042	△8,848
評価・換算差額等合計	△846	△10,653
少数株主持分	8,164	1,824
純資産合計	231,213	184,981
負債純資産合計	451,835	444,653

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	623,050	518,036
売上原価	453,255	387,701
売上総利益	169,795	130,335
販売費及び一般管理費	132,042	126,319
営業利益	37,753	4,016
営業外収益		
受取利息	2,428	1,862
受取配当金	454	523
持分法による投資利益	79	37
その他	2,980	863
営業外収益合計	5,941	3,285
営業外費用		
支払利息	1,380	853
たな卸資産廃棄損	3,878	2,522
為替差損	5,832	2,810
その他	1,579	2,558
営業外費用合計	12,669	8,743
経常利益又は経常損失(△)	31,025	△1,442
特別利益		
固定資産売却益	3,638	8
投資有価証券売却益	17	—
国庫補助金等受入額	540	—
その他	2	2
特別利益合計	4,197	10
特別損失		
固定資産除却損	1,368	536
減損損失	—	630
投資有価証券評価損	591	3,764
関係会社整理損	1,160	—
事業譲渡損	7,922	—
事業構造改善費用	—	10,845
固定資産臨時償却費	—	11,345
ゴルフ会員権評価損	3	11
その他	290	485
特別損失合計	11,334	27,616
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23,888	△29,048
法人税、住民税及び事業税	11,157	3,041
法人税等調整額	2,652	△2,622
法人税等合計	13,809	419
少数株主損失(△)	△2,109	△6,318
当期純利益又は当期純損失(△)	12,188	△23,149

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
前期末残高	66,737	66,655
当期変動額		
自己株式の処分	△105	△1,152
連結子会社の合併による振替	23	—
当期変動額合計	△82	△1,152
当期末残高	66,655	65,503
利益剰余金		
前期末残高	109,654	115,473
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	110
当期変動額		
剰余金の配当	△6,346	△9,107
当期純利益又は当期純損失(△)	12,188	△23,149
連結子会社の合併による振替	△23	—
当期変動額合計	5,819	△32,256
当期末残高	115,473	83,327
自己株式		
前期末残高	△6,964	△6,825
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	164	3,229
当期変動額合計	139	3,213
当期末残高	△6,825	△3,612
株主資本合計		
前期末残高	218,019	223,895
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	110
当期変動額		
剰余金の配当	△6,346	△9,107
当期純利益又は当期純損失(△)	12,188	△23,149
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	59	2,077
連結子会社の合併による振替	—	—
当期変動額合計	5,876	△30,195
当期末残高	223,895	193,810

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,615	4,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,800	△6,119
当期変動額合計	△3,800	△6,119
当期末残高	4,815	△1,304
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,082	△619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	463	118
当期変動額合計	463	118
当期末残高	△619	△501
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,609	△5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,433	△3,806
当期変動額合計	△3,433	△3,806
当期末残高	△5,042	△8,848
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,924	△846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,770	△9,807
当期変動額合計	△6,770	△9,807
当期末残高	△846	△10,653
少数株主持分		
前期末残高	12,726	8,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,562	△6,340
当期変動額合計	△4,562	△6,340
当期末残高	8,164	1,824
純資産合計		
前期末残高	236,669	231,213
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	110
当期変動額		
剰余金の配当	△6,346	△9,107
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,188	△23,149
自己株式の取得	△25	△16
自己株式の処分	59	2,077
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,332	△16,147
当期変動額合計	△5,456	△46,342
当期末残高	231,213	184,981

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23,888	△29,048
減価償却費	33,959	30,213
減損損失	—	630
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,270	528
投資有価証券売却損益(△は益)	△15	1
投資有価証券評価損益(△は益)	591	3,764
国庫補助金等受入額	△540	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△772	1,350
受取利息及び受取配当金	△2,882	△2,385
支払利息	1,380	853
為替差損益(△は益)	619	△1,165
事業譲渡損益(△は益)	7,922	—
事業構造改善費用	—	10,845
固定資産臨時償却費	—	11,345
売上債権の増減額(△は増加)	22,988	19,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,150	819
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,531	△13,443
その他	△3,942	1,029
小計	84,545	34,565
利息及び配当金の受取額	3,007	2,218
利息の支払額	△1,559	△836
法人税等の支払額	△14,244	△12,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,749	23,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,282	△1,841
定期預金の払戻による収入	1,232	3,700
有形固定資産の取得による支出	△22,538	△12,316
有形固定資産の売却による収入	6,539	76
無形固定資産の取得による支出	△15,521	△18,762
投資有価証券の取得による支出	△7,086	△41,564
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,132	20,077
関係会社株式の取得による支出	△1,900	△5
事業譲渡による収入	—	5,988
その他	322	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,102	△44,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,150	16,215
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,000	△16,500
社債の発行による収入	—	59,732
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△25	△16
自己株式の売却による収入	59	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,532
配当金の支払額	△6,346	△9,107
少数株主からの払込みによる収入	600	—
その他	△623	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,485	38,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,444	△1,269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,282	16,291
現金及び現金同等物の期首残高	97,239	87,957
現金及び現金同等物の期末残高	87,957	104,248

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	50社
主要会社名	山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、カシオマイクロニクス株式会社、株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ、カシオ情報機器株式会社、Casio America, Inc. (アメリカ)
(新規)	LLC Casio (ロシア)、Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda. (ブラジル)、Casio Italia Holding S.r.l (イタリア)
(除外)	Casio Korea Co.,Ltd. (韓国)、新日本カシオ情報技研株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	3社
主要会社名	カシオリース株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カシオ電子(深圳)有限公司他9社を除いて、連結決算日に一致しております。

カシオ電子(深圳)有限公司他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当っては各社の当該事業年度に係る財務諸表を基礎としております。

なお、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア…見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(追加情報)

携帯電話部門において、携帯電話市場の大幅かつ急激な縮小及び競争激化に伴い、金型等の製造設備及びソフトウェアについて、適用している耐用年数又は有効期間が著しく不合理となったため、耐用年数及び有効期間を短縮する臨時償却を行っております。

この変更により臨時償却費11,345百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

販売済製品に対して保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	279,021	—	—	279,021
自己株式				
普通株式	3,124	14	74	3,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74千株は、ストックオプションの行使による減少72千株、単元未満株式の買増請求による減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,346	23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,107	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	279,021	—	—	279,021
自己株式				
普通株式	3,064	15	1,450	1,629

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,450千株は、カシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換による減少1,430千株、ストックオプションの行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,107	33	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,380	23	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 45,688百万円	現金及び預金勘定 32,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 3,800$	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,712$
償還期間が3ヶ月以内の債券等 35,534	償還期間が3ヶ月以内の債券等 62,839
現先短期貸付金 10,535	現先短期貸付金 10,139
現金及び現金同等物 87,957百万円	現金及び現金同等物 104,248百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	526,652	96,398	623,050	—	623,050
(2) セグメント間の内部売上高	366	28,185	28,551	(28,551)	—
計	527,018	124,583	651,601	(28,551)	623,050
営業費用	480,481	127,842	608,323	(23,026)	585,297
営業利益(又は営業損失)	46,537	(3,259)	43,278	(5,525)	37,753
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	252,316	90,182	342,498	109,337	451,835
減価償却費	25,418	7,866	33,284	675	33,959
減損損失	—	6,838	6,838	—	6,838
資本的支出	24,687	3,853	28,540	496	29,036

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	461,868	56,168	518,036	—	518,036
(2) セグメント間の内部売上高	398	24,242	24,640	(24,640)	—
計	462,266	80,410	542,676	(24,640)	518,036
営業費用	446,660	86,260	532,920	(18,900)	514,020
営業利益(又は営業損失)	15,606	(5,850)	9,756	(5,740)	4,016
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	242,793	61,333	304,126	140,527	444,653
減価償却費	25,829	4,184	30,013	441	30,454
減損損失	532	9,177	9,709	25	9,734
資本的支出	30,151	6,716	36,867	199	37,066

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業…電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、携帯電話、ハンディターミナル、電子レジスター(POS含む)、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

(2) デバイスその他事業……………LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリア

テープ、ファクトリーオートメーション、金型等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は5,525百万円、当連結会計年度は5,740百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は111,201百万円、当連結会計年度は142,374百万円であり、その主なものは、親会社余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減損損失は、前連結会計年度については事業譲渡損、当連結会計年度については事業構造改善費用として表示した減損損失分が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	448,686	55,280	90,583	28,501	623,050	—	623,050
(2) セグメント間の内部売上高	133,354	374	3	130,051	263,782	(263,782)	—
計	582,040	55,654	90,586	158,552	886,832	(263,782)	623,050
営業費用	549,867	55,870	87,533	156,077	849,347	(264,050)	585,297
営業利益 (又は営業損失)	32,173	(216)	3,053	2,475	37,485	268	37,753
II 資産	409,516	17,710	32,570	41,040	500,836	(49,001)	451,835

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	384,270	41,474	68,020	24,272	518,036	—	518,036
(2) セグメント間の内部売上高	98,158	329	1	103,303	201,791	(201,791)	—
計	482,428	41,803	68,021	127,575	719,827	(201,791)	518,036
営業費用	479,574	42,572	69,646	125,272	717,064	(203,044)	514,020
営業利益 (又は営業損失)	2,854	(769)	(1,625)	2,303	2,763	1,253	4,016
II 資産	409,669	13,246	28,861	30,515	482,291	(37,638)	444,653

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、ロシア、イタリア
- (3) アジア…台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
6. 従来、「北米」としていた所在地区分について、当連結会計年度より、ブラジルの子会社 Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda. を連結の範囲に含めたことにより、これらの所在地を「米州」として区分表示することに変更しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	80,790	94,333	86,711	33,217	295,051
II 連結売上高	—	—	—	—	623,050
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0%	15.2%	13.9%	5.3%	47.4%

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	85,312	71,212	64,922	28,842	250,288
II 連結売上高	—	—	—	—	518,036
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	13.7%	12.5%	5.6%	48.3%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……英国、ドイツ、フランス
- (3) アジア……香港、シンガポール、中国、韓国、台湾
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〈参考〉

連結部門別売上高

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	百万円	構成比 %	百万円	構成比 %	増減比 %
コンシューマ	228,634	36.7	177,950	34.4	△22.2
時計	86,922	13.9	80,350	15.5	△7.6
MNS	165,800	26.6	163,223	31.5	△1.6
情報機器	45,296	7.3	40,345	7.8	△10.9
エレクトロニクス機器事業 計	526,652	84.5	461,868	89.2	△12.3
デバイス	68,368	11.0	32,452	6.2	△52.5
その他	28,030	4.5	23,716	4.6	△15.4
デバイスその他事業 計	96,398	15.5	56,168	10.8	△41.7
合計	623,050	100.0	518,036	100.0	△16.9

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	808円28銭	1株当たり純資産額	660円28銭
1株当たり当期純利益	44円17銭	1株当たり当期純損失	83円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	231,213	184,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,164	1,824
(うち少数株主持分)	(8,164)	(1,824)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	223,049	183,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	275,956	277,392

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	12,188	△23,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	12,188	△23,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	275,927	276,837
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	118	—
(うち新株予約権)	(118)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2015年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債 (発行総額50,000百万円)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,185	5,712
受取手形	5,463	5,092
売掛金	78,762	62,831
有価証券	42,713	65,829
製品	14,583	14,893
原材料	4,205	3,818
貯蔵品	42	32
前渡金	90	133
繰延税金資産	6,431	7,050
短期貸付金	18,107	747
現先短期貸付金	10,534	10,138
未収入金	12,606	10,161
未収還付法人税等	—	4,073
その他	1,858	2,185
貸倒引当金	△520	△490
流動資産合計	208,066	192,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,220	48,904
減価償却累計額	△27,975	△29,358
建物(純額)	21,244	19,545
構築物	3,021	3,008
減価償却累計額	△2,129	△2,243
構築物(純額)	892	765
機械及び装置	38,817	36,449
減価償却累計額	△35,331	△35,724
機械及び装置(純額)	3,485	725
車両運搬具	64	67
減価償却累計額	△47	△37
車両運搬具(純額)	16	30
工具、器具及び備品	37,582	35,733
減価償却累計額	△32,093	△32,447
工具、器具及び備品(純額)	5,489	3,286
土地	31,932	31,870
リース資産	—	936
減価償却累計額	—	△222
リース資産(純額)	—	714
建設仮勘定	131	300
有形固定資産合計	63,191	57,238

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14	—
借地権	239	239
ソフトウェア	6,600	5,829
リース資産	—	60
電話加入権	79	79
その他	37	28
無形固定資産合計	6,971	6,237
投資その他の資産		
投資有価証券	40,834	52,619
関係会社株式	36,250	31,092
関係会社出資金	5,807	6,852
関係会社長期貸付金	—	2,503
長期前払費用	3,492	2,848
繰延税金資産	3,682	15,022
敷金及び保証金	870	910
その他	1,660	1,163
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	92,578	112,994
固定資産合計	162,741	176,469
資産合計	370,807	368,682
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,710	3,410
買掛金	45,875	31,761
短期借入金	31,060	36,854
1年内返済予定の長期借入金	15,500	10,500
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	527
未払金	20,116	17,920
未払費用	5,952	5,250
未払法人税等	4,228	200
前受金	845	881
預り金	1,020	1,019
製品保証引当金	1,060	1,080
役員賞与引当金	135	78
設備関係支払手形	255	296
デリバティブ債務	180	753
その他	—	729
流動負債合計	138,940	111,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	—	50,000
長期借入金	20,950	10,450
リース債務	—	1,266
退職給付引当金	1,386	1,881
役員退職慰労引当金	2,530	2,637
デリバティブ債務	733	1,228
その他	—	854
固定負債合計	25,600	78,318
負債合計	164,541	189,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金	64,565	64,565
その他資本剰余金	1,864	712
資本剰余金合計	66,430	65,277
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金	750	750
固定資産圧縮積立金	300	282
特別償却準備金	87	31
別途積立金	60,880	68,880
繰越利益剰余金	24,801	△6,374
利益剰余金合計	93,909	70,660
自己株式	△6,825	△3,612
株主資本合計	202,105	180,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,779	△1,317
繰延ヘッジ損益	△618	△501
評価・換算差額等合計	4,160	△1,819
純資産合計	206,266	179,098
負債純資産合計	370,807	368,682

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	456,632	353,880
売上原価	358,333	283,160
売上総利益	98,299	70,719
販売費及び一般管理費	66,595	68,340
営業利益	31,703	2,378
営業外収益		
受取利息	818	410
有価証券利息	519	1,148
受取配当金	3,825	5,962
経営指導料	579	494
商標使用料	289	203
その他	2,260	910
営業外収益合計	8,293	9,130
営業外費用		
支払利息	716	805
社債利息	579	187
たな卸資産廃棄損	2,872	2,155
為替差損	4,822	1,620
その他	1,821	1,997
営業外費用合計	10,813	6,765
経常利益	29,183	4,743
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	15	—
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	61	2
特別損失		
固定資産除却損	644	342
減損損失	—	364
投資有価証券評価損	591	3,764
関係会社株式評価損	1,071	10,155
関係会社整理損	820	—
事業構造改善費用	—	11,441
ゴルフ会員権評価損	3	7
その他	1	0
特別損失合計	3,132	26,075
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	26,113	△21,330
法人税、住民税及び事業税	7,400	670
法人税等調整額	1,519	△7,857
法人税等合計	8,919	△7,187
当期純利益又は当期純損失(△)	17,193	△14,142

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,592	48,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,592	48,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,565	64,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,565	64,565
その他資本剰余金		
前期末残高	1,969	1,864
当期変動額		
自己株式の処分	△105	△1,152
当期変動額合計	△105	△1,152
当期末残高	1,864	712
資本剰余金合計		
前期末残高	66,535	66,430
当期変動額		
自己株式の処分	△105	△1,152
当期変動額合計	△105	△1,152
当期末残高	66,430	65,277
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,090	7,090
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	319	300
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△18
当期変動額合計	△19	△18
当期末残高	300	282

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	158	87
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△71	△55
当期変動額合計	△71	△55
当期末残高	87	31
別途積立金		
前期末残高	49,880	60,880
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	8,000
当期変動額合計	11,000	8,000
当期末残高	60,880	68,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,863	24,801
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	18
特別償却準備金の取崩	71	55
別途積立金の積立	△11,000	△8,000
剰余金の配当	△6,345	△9,106
当期純利益又は当期純損失(△)	17,193	△14,142
当期変動額合計	△61	△31,175
当期末残高	24,801	△6,374
利益剰余金合計		
前期末残高	83,061	93,909
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△6,345	△9,106
当期純利益又は当期純損失(△)	17,193	△14,142
当期変動額合計	10,847	△23,249
当期末残高	93,909	70,660
自己株式		
前期末残高	△6,964	△6,825
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△15
自己株式の処分	163	3,229
当期変動額合計	138	3,213
当期末残高	△6,825	△3,612
株主資本合計		
前期末残高	191,224	202,105

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△6,345	△9,106
当期純利益又は当期純損失(△)	17,193	△14,142
自己株式の取得	△25	△15
自己株式の処分	58	2,076
当期変動額合計	10,880	△21,187
当期末残高	202,105	180,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,560	4,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,780	△6,097
当期変動額合計	△3,780	△6,097
当期末残高	4,779	△1,317
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,082	△618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	117
当期変動額合計	463	117
当期末残高	△618	△501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,478	4,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,317	△5,979
当期変動額合計	△3,317	△5,979
当期末残高	4,160	△1,819
純資産合計		
前期末残高	198,703	206,266
当期変動額		
剰余金の配当	△6,345	△9,106
当期純利益又は当期純損失(△)	17,193	△14,142
自己株式の取得	△25	△15
自己株式の処分	58	2,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,317	△5,979
当期変動額合計	7,563	△27,167
当期末残高	206,266	179,098

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 輸出手形割引高	2,505百万円	1. 輸出手形割引高	1,773百万円
		2. 関係会社長期貸付金から直接控除した貸倒引当金	8,141百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,123	14	73	3,064

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、ストックオプションの行使による減少72千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,064	15	1,450	1,628

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,450千株は、カシオマイクロニクス株式会社を完全子会社とする株式交換による減少1,430千株、ストックオプションの行使による減少16千株、単元未満株式の買増請求による減少4千株であります。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補 (平成21年6月26日予定)

常務取締役 やま もと たか とし
山 本 高 稔
(現 UBS 証券会社 副会長)

常務取締役 なか むら ひろし
中 村 寛
(現 執行役員 営業本部長)

取締役 ます だ ゆう いち
増 田 裕 一
(現 執行役員 時計事業部長)

以 上